



文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 における審議内容について

平成30年度
都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修
空白地域解消推進協議会
平成30年6月14日(木)

報告者

石井 恵理子

(文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 副主査)



文化審議会国語分科会日本語教育小委員会①

○平成19年7月

- ・定住外国人の増加を受け、文化審議会国語分科会に日本語教育小委員会を設置。

○平成21年1月

【報告書】「日本語教育の充実に向けた体制整備と「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容等の検討」
⇒以下の4点についてまとめ

- ① 体制整備⇒国・都道府県・市町村の役割分担
- ② 各機関の連携協力の在り方
- ③ コーディネート機関・人材の必要性
- ④ 日本語教育の内容の大枠



文化審議会国語分科会日本語教育小委員会②

(平成21年1月報告)

①体制整備 ⇒ 国・都道府県・市町村の役割分担

主体	役割分担の内容
国	日本語教育の目標及び標準的な内容・方法，体制整備の在り方，評価の方法等についての指針…
都道府県	域内の実情に応じた日本語教育の体制整備，内容等の検討・調整…
市町村	日本語教育の内容等の具体化，地域における指導者の養成…



(平成21年1月報告)

②各機関の連携協力の在り方

…国と都道府県，都道府県と市町村の連携のほか
省庁間，都道府県間，市町村間の連携，
関係団体とのネットワークも重要

③コーディネート機関・人材の必要性

…都道府県及び市町村においては，日本語教育のコーディネート
機能を自治体等の本来業務として位置付け，それを担う人材を
できる限り常勤職員として配置することが重要。

④「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容の大枠

- 日本語教育の目的・目標
- 標準的な教育内容(生活上の行為)

○ 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の目的

言語・文化の相互尊重を前提としながら、
「生活者としての外国人」が日本語で
意思疎通を図り生活できるようになること



○「生活者としての外国人」に対する日本語教育の目標

日本語を使って…

- ①健康かつ安全に生活を送ることができる
- ②自立した生活を送ることができる
- ③相互理解を図り、社会の一員として生活を送ることができる
- ④文化的な生活を送ることができる

ようにすること

1 カリキュラム案で扱う生活上の行為

- 健康・安全に暮らす
 - ・ 健康を保つ
 - ・ 安全を守る
- 住居を確保・維持する
 - ・ 住居を確保する
 - ・ 住環境を整える
- 消費活動を行う
 - ・ 物品購入・サービスを利用する
 - ・ お金を管理する
- 目的地に移動する
 - ・ 公共交通機関を利用する
 - ・ 自力で移動する
- 人とかかわる
 - ・ 他者との関係を円滑にする
- 社会の一員となる
 - ・ 地域・社会のルール・マナーを守る
 - ・ 地域社会に参加する
- 自身を豊かにする
 - ・ 余暇を楽しむ
- 情報を収集・発信する
 - ・ 通信する
 - ・ マスメディアを利用する

< 標準的なカリキュラム案で扱う生活上の行為の事例(簡易版) >

[日本語版](#) (92KB)
[中国語版](#) (126KB)
[ポルトガル語版](#) (72KB)
[ウルドゥ語版](#) (82KB)
[タイ語版](#) (83KB)
[ネパール語版](#) (91KB)
[フランス語版](#) (43KB)
[マレー語版](#) (38KB)
[ロシア語版](#) (54KB)

[日本語\(ふりがな付\)](#) (122KB)
[韓国・朝鮮語版](#) (160KB)
[アラビア語版](#) (88KB)
[クメール語版](#) (82KB)
[ドイツ語版](#) (38KB)
[ヒンディ語版](#) (69KB)
[ベトナム語版](#) (123KB)
[ミャンマー語版](#) (80KB)

[英語版](#) (71KB)
[スペイン語版](#) (72KB)
[インドネシア語版](#) (38KB)
[シンハラ語版](#) (112KB)
[トルコ語版](#) (140KB)
[フィリピン語版](#) (53KB)
[ベンガル語版](#) (86KB)
[モンゴル語版](#) (97KB)

< 標準的なカリキュラム案で扱う生活上の行為の事例(詳細版) >

[日本語版](#) (216KB)
[中国語版](#) (208KB)
[ポルトガル語版](#) (80KB)
[ウルドゥ語版](#) (900KB)
[タイ語版](#) (145KB)
[ネパール語版](#) (103KB)
[フランス語版](#) (48KB)
[マレー語版](#) (84KB)
[ロシア語版](#) (132KB)

[日本語\(ふりがな付\)](#) (637KB)
[韓国・朝鮮語版](#) (404KB)
[アラビア語版](#) (61KB)
[クメール語版](#) (73KB)
[ドイツ語版](#) (61KB)
[ヒンディ語版](#) (93KB)
[ベトナム語版](#) (60KB)
[ミャンマー語版](#) (74KB)

[英語版](#) (96KB)
[スペイン語版](#) (108KB)
[インドネシア語版](#) (56KB)
[シンハラ語版](#) (147KB)
[トルコ語版](#) (54KB)
[フィリピン語版](#) (54KB)
[ベンガル語版](#) (89KB)
[モンゴル語版](#) (79KB)



「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容・方法 5点セットの全体像について

ハンドブック P.7~8

指導者について

教室活動の内容について

学習者について

教室活動のデザインと参加

参加



行動・体験中心の教室活動への参加による日本語学習，相互理解

指導力評価

カリキュラム案

ガイドブック

教材例集

能力評価

◎実践の振り返り・点検・改善から，実践者のコミュニティの形成へ

【内容】
日本語教育プログラムの実践をPDCAサイクルの観点から振り返るための資料として

◎教室活動で取り上げる内容を考える材料の提示

【内容】
「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容として

◎カリキュラム案の内容を地域や外国人の状況に合わせてときのポイントの解説

【内容】
カリキュラム案の内容を地域や外国人の状況に合わせて実施するときのポイントとして

◎行動・体験中心の教材の例示

【内容】
カリキュラム案で取り上げている生活上の行為を取り上げ，行動・体験中心の教室活動で用いる教材を例示しています（教室活動の展開や工夫の仕方を説明した指導ノート付き）。

◎振り返りの方法とポートフォリオの提示～やったことを確認して記録する

【内容】
学習者の自己評価に加えて，日本語能力を把握する方法と，学習成果を記録し蓄積するファイルである日本語学習ポートフォリオを提示しています。

○文化審議会国語分科会日本語教育小委員会(平成19年7月設置)では日本語教育を推進する意義等について、再確認するための検討を行い、改めて「基本的な考え方」を整理。

その上で、今後、具体的な施策の方向性や日本語教育の推進方策を議論していく際の「検討材料」として「11の論点」を整理。

報告書の構成



これまでの検討状況

平成26年1月31日に「日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について(報告)」を取りまとめ。

平成26年5月から、論点7「日本語教育のボランティアについて」論点8「日本語教育に関する調査研究の体制について」審議を行い、平成28年2月29日に「地域における日本語教育の推進に向けて(報告)」を取りまとめ。

平成28年5月から、論点6「日本語教育の養成・研修について」審議を行い、平成30年3月2日に「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」を取りまとめ。(活動分野:「生活者としての外国人」、留学生、児童生徒等)

今期の審議予定

論点6「日本語教育の養成・研修について」(活動分野:就労を希望する在留外国人、難民等、海外における日本語教育)

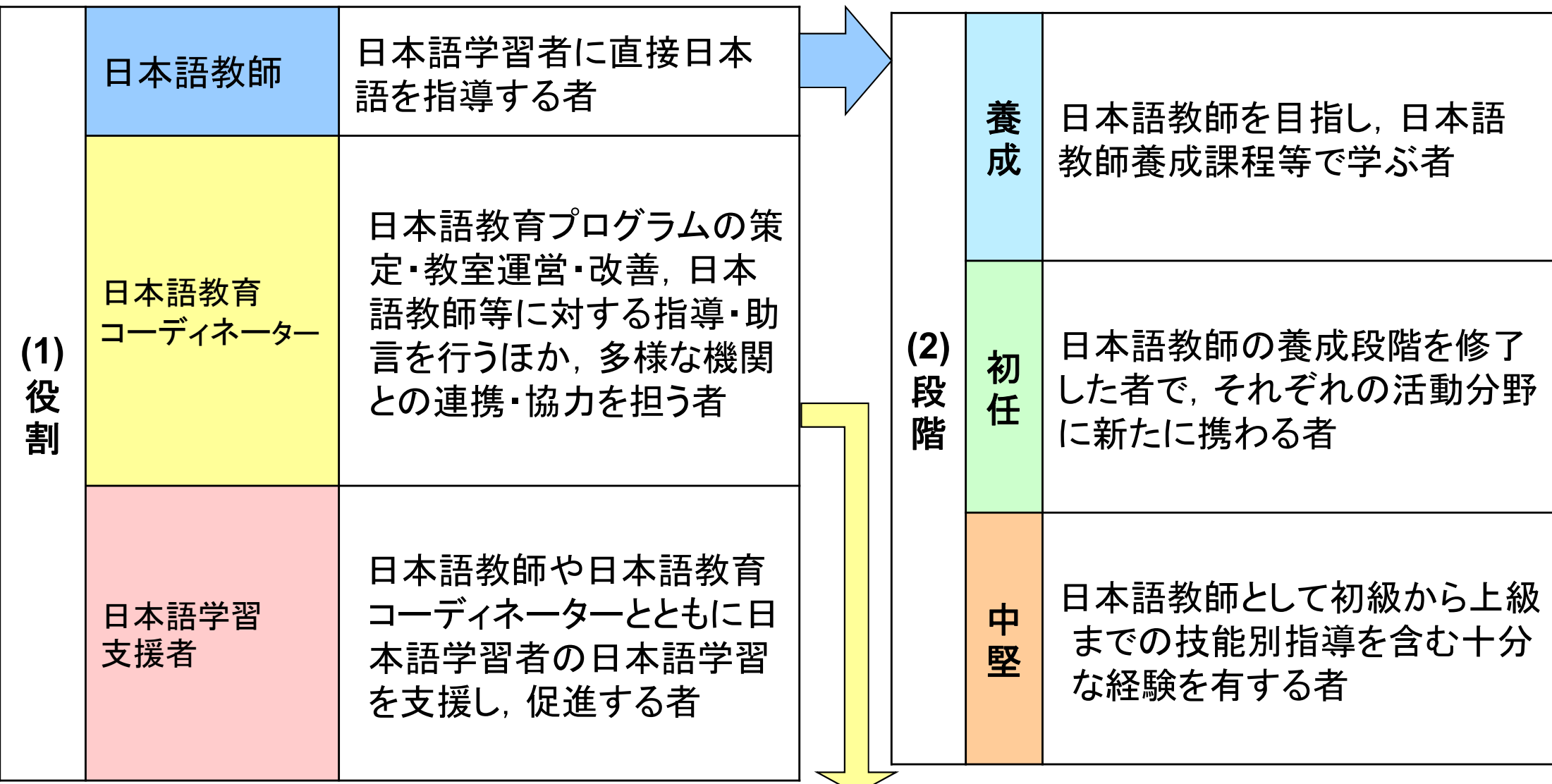
論点5「日本語教育の資格について」検討を行う予定。

日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)の概要

- **目的** : 日本語教育機関の教育水準の向上のため、専門性を有する日本語教育人材の養成・研修の在り方を示す。
- **審議経過** : 平成28年5月文化審議会国語分科会に日本語教育小委員会を設置し審議を開始。同委員会で13回の審議を行うとともに日本語教育関係機関・団体へのヒアリングや国民への意見募集等を経て、平成30年3月2日に本報告を取りまとめた。
- **ポイント** :
 - ① 基本的な資質・能力として、日本語の理解運用能力や文化的多様性への理解, 専門家に求められる資質・能力として、実践的なコミュニケーション能力, 成長と発達に対する理解, 常に学び続ける態度などを提示
 - ② 日本語教師の養成に係る教育内容として「必須の教育内容」(教授法, 日本語分析, 文法, 音韻音声, 文字表記等)を提示。併せて教育実習として必要な指導項目を提示
 - ③ 日本語教育人材の役割・段階・活動分野ごとに求められる資質・能力, 教育内容, モデルカリキュラムを提示



日本語教育人材の整理



地域日本語教育コーディネーター	関係機関との連携の下, 「生活者としての外国人」に対する教育プログラムの編成・実施に携わる者
主任教員	在留資格「留学」が取得できる法務省が告示した日本語教育機関で教育課程の編成や他の教員の指導を担う者

2. 日本語教育人材に求められる資質・能力



1. 日本語教育人材に共通して求められる基本的な資質・能力

- (1) 日本語を正確に理解し的確に運用できる能力を持っていること。
- (2) 多様な言語・文化・社会的背景を持つ学習者と接する上で、文化的多様性を理解し尊重する態度を持っていること。
- (3) コミュニケーションを通じてコミュニケーションを学ぶという日本語教育の特性を理解していること。

2. 専門家としての日本語教師に求められる資質・能力

- (1) 言語教育者として必要とされる学習者に対する実践的なコミュニケーション能力を有していること。
- (2) 日本語だけでなく多様な言語や文化に対して、深い関心と鋭い感覚を有していること。
- (3) 国際的な活動を行う教育者として、グローバルな視野を持ち、豊かな教養と人間性を備えていること。
- (4) 日本語教育に関する専門性とその社会的意義についての自覚と情熱を有し、常に学び続ける態度を有していること。
- (5) 日本語教育を通じた人間の成長と発達に対する深い理解と関心を有していること。

3. 役割・段階ごとに求められる日本語教育人材の資質・能力について、**知識・技能・態度**に分けて整理

実線は平成29年度取りまとめ、点線は平成30年度取りまとめ予定

		国内						海外
活動分野	日本語教育人材	生活者としての外国人						初等中等高等教育及び成人に対する日本語教育、日系人等に対する継承語教育
		生活者としての外国人	留学生 ※日本語教育機関	児童生徒等	就労準備・研修生	技能実習生	難民等	
日本語教師【中堅】		(1)(2)						
日本語教師【初任】 (活動分野別)		(1)(2)(3)	(1)(2)(3)	(1)(2)(3)	(1)(2)(3)	(1)(2)(3)	(1)(2)(3)	
日本語教師【養成】		(1)資質・能力 (2)教育内容 (3)教育課程編成の目安(モデルカリキュラム)						
日本語教育コーディネーター		(1)(2)(3) ※地域日本語教育コーディネーター	(1)(2)(3) ※主任教員					(1)(2)(3)
日本語学習支援者		(1)(2)						

3. 日本語教育人材の養成・研修の在り方及び教育内容

日本語教育人材の養成・研修のための教育内容及びモデルカリキュラム(教育課程編成の目安)について、役割・段階ごとに提示。モデルカリキュラムには、想定される養成・研修実施機関別の教育内容、教育方法、単位数／単位時間数、科目名を例示。

(1) **日本語教師【①養成】**・・・教育実習をはじめ教授法、日本語教育のための日本語分析・文法・音韻と音声体系・文字と表記等、50の教育内容を「**必須の教育内容**」として示した。
更に、大学等の教育機関において養成を実施する際のモデルカリキュラムを提示。

日本語教師【②初任】・・・各活動分野(「生活者としての外国人」、留学生、児童生徒等に対する日本語教育)別に、当該教育現場におけるOJT研修や、外部の集合研修などで実施する教育内容及びモデルカリキュラムを提示。

日本語教師【③中堅】・・・分野横断的に必要とされる教育内容のほか現場の課題に取り組む形式の実践的研修を想定した教育内容を提示。

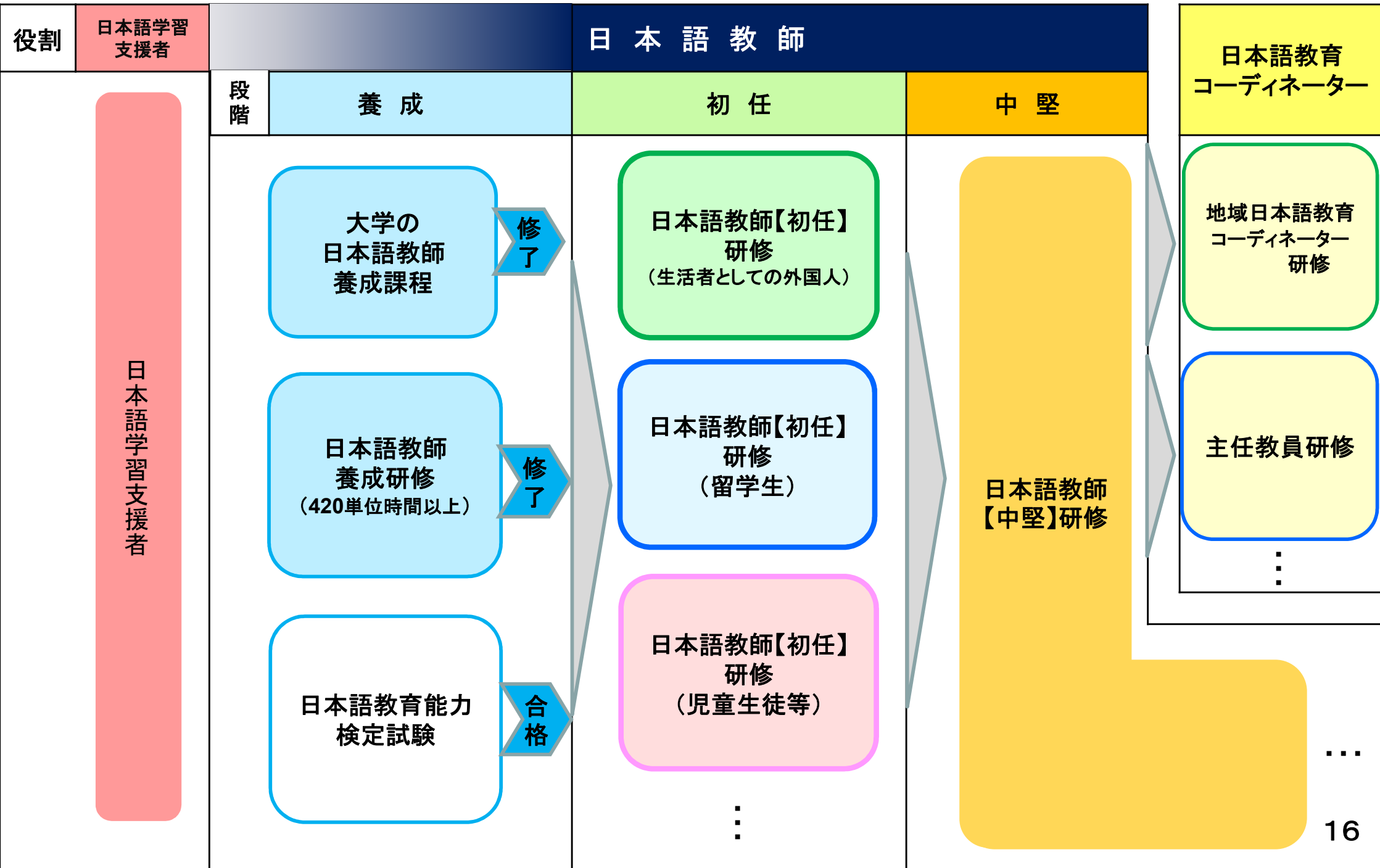
(2) **日本語教育コーディネーター【①地域日本語教育コーディネーター】**
・・・文化庁、地方公共団体、大学等が実施する研修の教育内容及びモデルカリキュラムを提示。

日本語教育コーディネーター【②主任教員】
・・・教務面の責任者に必要とされる管理者研修の教育内容及びモデルカリキュラムを提示。

(3) **日本語学習支援者**・・・多文化共生・日本語教育に興味・関心を持つ者を対象とした地方公共団体や大学等が実施する研修の教育内容を提示。



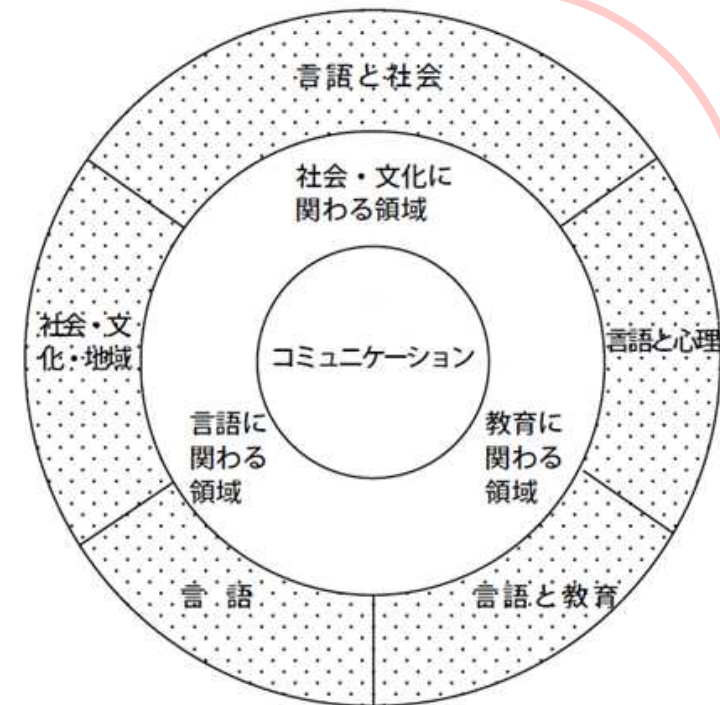
日本語教育人材の養成・研修のプロセス（役割・段階・活動分野別）



日本語教師の養成における教育内容

1. 基本的な在り方（平成12年報告を踏襲）

日本語教育とはコミュニケーションそのものであり、教授者と学習者とが相互に学び、教え合う実践的なコミュニケーション活動である。教育内容の領域は、コミュニケーションを核として、三つの領域、五つの区分がある。



2. 5区分における「必須の教育内容」50

- ①社会・文化・地域・・・日本の在留外国人施策，多文化共生，言語政策 等
- ②言語と社会・・・社会言語学，コミュニケーションストラテジー，
多言語・多文化主義 等
- ③言語と心理・・・言語学習，談話理解，習得過程，異文化受容・適応 等
- ④言語と教育・・・日本語教育プログラムの理解と実践，教授法，評価法，
教育実習，著作権 等
- ⑤言語・・・日本語教育のための日本語分析，文法，音韻音声，文字と表記，
形態・語彙，対照言語学等

日本語教師の初任における活動分野別の教育内容

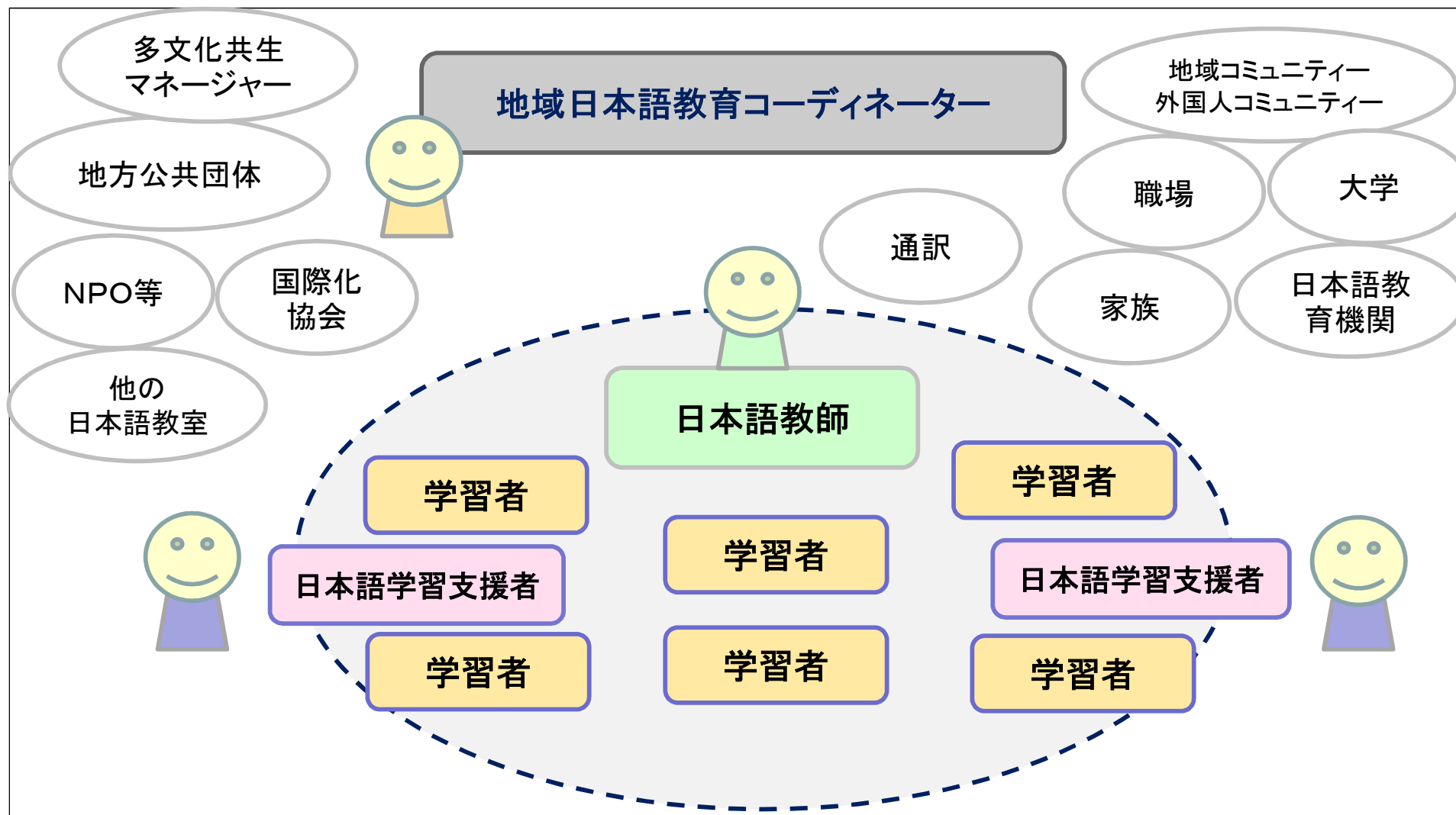
日本語教師【初任】は、活動分野別の教育内容を提示。更に各教育内容に基づくモデルカリキュラム(教育課程編成の目安)も提示。

活動分野	生活者としての外国人	留学生	児童生徒等
教育内容	1) 国・地域の在留外国人施策 2) 生活者としての外国人に対する日本語教育 3) 言語サービス 4) 外国人住民の社会参加 5) 生活者のライフステージに合わせたキャリアプランと日本語学習 6) 生活者としての外国人の異文化受容・適応 など	1) 日本の留学生受入れ施策 2) 法務省告示日本語教育機関の歴史と現状 3) 日本語の試験 4) 日本と海外の教育制度の違い 5) 進路選択関連情報 6) 留学生の異文化受容・適応 など	1) 外国人児童生徒等の現状 2) 外国人児童生徒等に対する教育施策 3) 学習環境作り 4) 地域の現状 5) 学校・地域・家庭の言語環境と言語使用 6) 多文化家族と子供の文化適応 7) 言語取得と認知発達 8) 教育・発達心理学 など

○各活動分野で日本語教育を実践しながら、活動分野別の専門性を高めるための研修を受講することを想定。

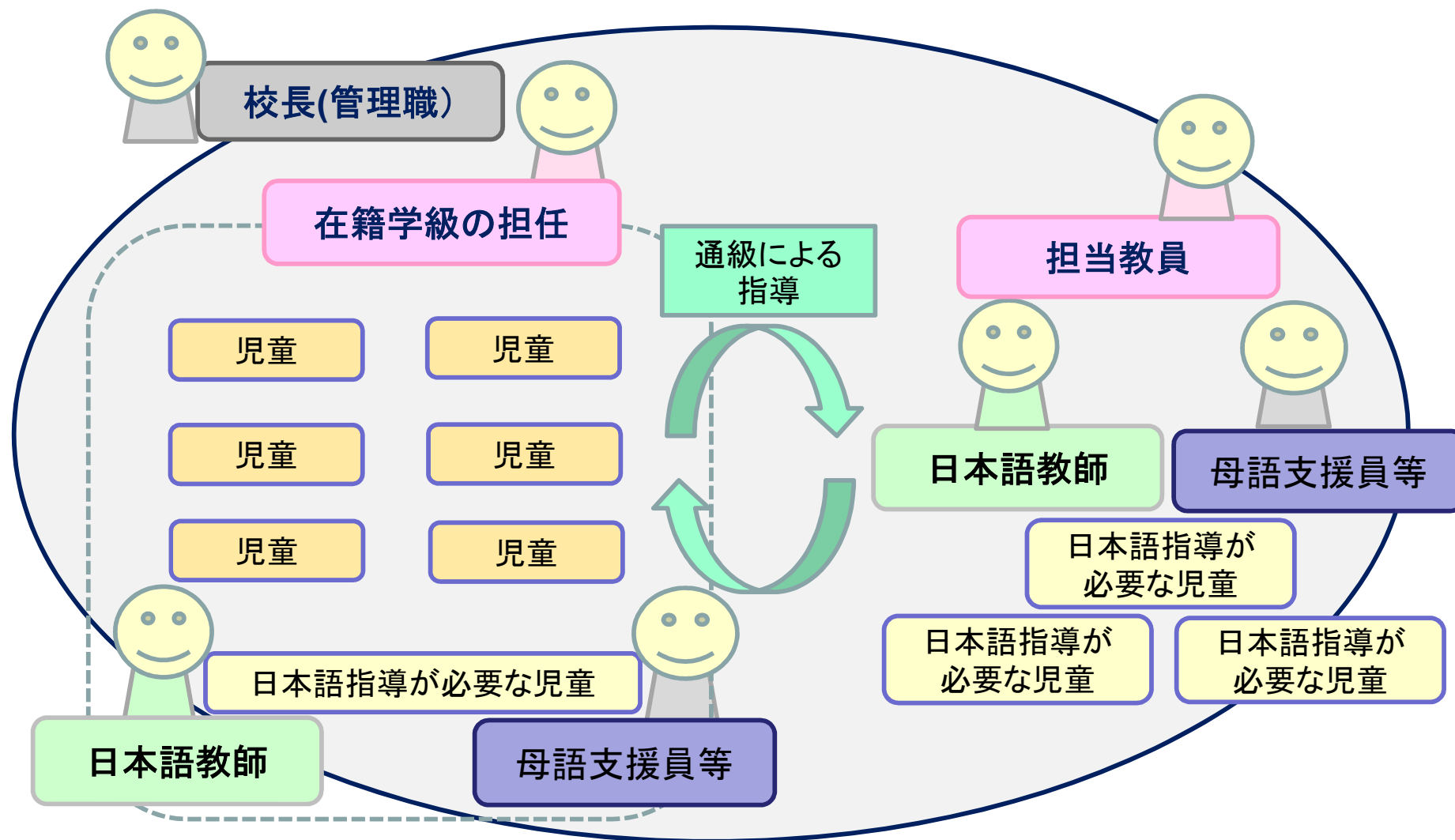
○日本語教育実施機関においては、質の高い日本語教育を実施するため、養成を終えた日本語教師を、各活動分野で新たに採用する際には、活動分野別に示した教育内容に基づく研修プログラムを受講する機会を提供し、活動分野別の日本語教師に求められる資質・能力を身に付けた人材を活用することが望まれる。

【参考資料10-1】「生活者としての外国人」に対する日本語教育人材の連携の一例



「生活者としての外国人」が日本語を使って相互理解を図り、社会の一員として地域で生活が送れるよう、地域日本語教室が運営されます。地域日本語教育コーディネーターは、地域の行政機関・NPO、コミュニティー等と連携して、各地域の特徴や学習者のニーズを把握して日本語教育プログラムを作ります。日本語教師は、日本語教育プログラムを踏まえ、学習者に応じて日本語教育を実践します。日本語学習支援者がいる場合は、学習者に寄り添いながら学習を支援します。

【参考資料10-3】 公立小学校等における児童に対する日本語指導の連携の一例



公立小学校等における日本語指導が必要な児童に対する日本語指導は、学校が編成した特別の教育課程に沿って指導を行う場合、日本語教師【初任】(児童生徒等)が、学校において取り出し、又は入り込みによる指導を行うことがあります。